

神戸市従業員労働組合建設支部との交渉議事録

1. 日 時：令和8年6月25日（木） 19：05～19：20

2. 場 所：建設局会議室（4号館6階）

3. 出席者：

（市）建築住宅局政策課長、政策課係長（総務担当）、他1名

（組合）市従建設支部長、書記長、執行委員

4. 議 題：現業・公企統一闘争

5. 発言内容：

（組合、市それぞれ自己紹介）

（組合）平素は建設支部の組合活動に対してご理解・ご協力ありがとうございます。また、当局の皆様におかれましては、市民生活の安全、安心を守るとともに、暮らしやすい快適なまちづくりに日々ご尽力されていることに、敬意を表します。

また、建設支部の労働条件の維持、改善にご協力いただいていること、重ねて感謝申し上げます。

本日、現業・公企統一闘争の要求書を提出し、現場で働く全組合員の声を伝えさせていただきます。この声は、私たち職員が単に働きやすくするものではなく、市民がより安全で安心に暮らせるかを考えた現場の総意です。

行財政改革につきましては、神戸市人材確保育成計画、外郭団体の改革方針、次世代育成支援対策推進法に基づく神戸市特定事業主の行動計画、神戸市女性職員の活躍推進計画、神戸市障害者活躍推進計画、第2期神戸市公共施設等総合管理計画、以上6点の計画が定められております。これまでの改革で、業務プロセスの見直し、官民の役割分担の的確な見極め、スリムな組織化の結果、神戸市の財政の健全化は担保されてきていると考えております。物価高騰で厳しい財政状況であっても、公共サービスの質の低下を招かぬよう自治体の責任として、市民に信頼される公共サービスの拡充と資質向上を目指し、直営で事業を行うとともに、職員が安心して業務を遂行できるよう、労働安全衛生や職場環境改善など、誠意をもって速やかに善処するようお願いします。

また、定年延長に関しては、2031年引き上げ完了、そして2032年から完全に65歳定年になってくるということで、様々な雇用形態が混在する過渡期となっていますので、ご配慮いただきますようお願いいたします。

また、10月15日に現業・公企統一闘争の山場を設定しています。本日要求書を提出させていただきますが、今後、折衝を繰り返しながら、10月の山場を迎えるということになります。当局とは健全な状態で、信頼関係が築けているということを認識しており、何ら問題ないと思っています。これからも引き続きよろしくお願い申し上げます。

それでは、要求書を提出させていただきます。

要求書提出 ※別紙のとおり

(組合) 要求書の読み上げをさせていただきます。

2026 年 6 月 25 日

神戸市建築住宅局長 増田 匡様

神戸市従業員労働組合建設支部 支部長 佐藤 公俊

2026 年度 現業・公企統一闘争 要求書

貴職におかれましては、市民が安全・安心して暮らせる快適なまちづくりに向けて、日夜ご尽力されていますこと及び私ども職員の労働条件改善についてご理解を示されている事に対して敬意を表します。近年、自然災害が多発する状況下、住民のライフラインを守る活動においては、現業労働者の迅速で柔軟な対応が、災害復旧や復興に大きな役割を果たしています。危機管理においては、こうした現場の力が欠かせません。私たちは、こうした変化に柔軟かつ的確に対応し、直営堅持を基軸に創意工夫を重ね、直営の優位性である創造性・独創性・柔軟性を発揮しながら行政運営を支えてきたところです。多様な市民ニーズに対応するためにも、労働安全衛生の徹底、職場環境の改善、人員体制の強化など、厳しい財政状況ではありますが、市職員でなければできない、より付加価値の高い業務を遂行できるよう、下記の項目を要求します。

1. 自治体行政の責任として、公平かつ公正な公共サービスを市民に提供するため、現業職場と現業労働を直営で行うこと。
2. 勤務労働条件に関わる全ての問題については、事前協議を行う事。また、労使交渉によって妥結した内容については遵守すること。
3. 高齢期雇用については、円滑な制度運用となるよう、職場環境や業務の在り方について、労使で十分に協議すること。
4. 公務災害防止に向けた安全衛生管理体制を確立するとともに、そのための具体的な施策について、労使で十分に協議し、労働安全衛生の充実を図ること。
5. 以上の要求に対する回答については、誠意をもって文書回答するとともに、合意事項については文書協約を交わすこと。

以上でございます。

(市) 建設支部の皆様には、市民が安全で安心して暮らせるために、現場の第一線で業務に従事いただき、お礼申し上げます。

また、建築住宅局の職員の皆さんには、安全・安心に運転業務に従事していただき、改めて感謝申し上げます。

ただいま『2026 年度 現業・公企統一闘争要求書』として、5 項目の要求をいただき、ご説明をいただきました。

本市の財政状況についてでございますが、国際環境の不確実性等に起因する長引

く物価高騰などにより、市民の暮らしや事業者の経営環境に対する支援をはじめ、公共事業費の増加など、追加の財政需要が生じており、一層厳しくなることが見込まれております。

このような状況の中でも、持続可能な大都市経営を実現していくため、外的要因に左右されない強い財政基盤の確立が重要であり、物価高騰の見通しなど社会経済情勢が極めて不透明な中、今後の財政運営にあたっては引き続き、危機感を持って臨む必要があります。

いずれにしましても、本日のご要求については、ただいまお受けしたところで、内容を十分に検討したうえで、勤務労働条件に関する事項について、改めて回答させていただきたいと考えておりますのでよろしくお願いします。

以上でございます。

(以上)